

目次			
会長就任にあたって	P1	在中国会員通信	P13
第17回大会関連	P3	留学雑記	P15
大会プログラム	P5	第16回大会関連	P17
書評セッション 文献案内	P7	事務局からのお知らせ	P18
大会会場案内	P8	学会公式HP新装公開の	
中日社会学会関連	P10	お知らせ	P19
ワークショップ報告	P13	編集後記	P19

■会長就任にあたって

中村則弘（日中社会学会会長・愛媛大学）

時代は変わりつつある。日中社会学会の会員諸氏をみわたしても、中国にかかわる社会調査や実証研究が数多く行われ、中堅はともかく若手の研究者が貴重な業績をあげるまでになった。それら研究蓄積は相当の水準に達しつつあり、分析の視角や方法でも、中国や欧米とは異なる独特の展開を見せつつあるように思えてならない。こうした状況のもと、日中社会学会も学術団体として、新たな取り組みが求められる時代を迎えているのではないだろうか。

本学会がいわば「草分け」として行ってきた活動の足跡は、これまでいろいろと書かれており、ここでは割愛する。ただ、20年近くたっても忘れられないことがらを一つ、この機会に記しておきたい。若手会員にとっては、伝説のような話となっているかもしれないが、ぜひ、福武直著作集の『中国農村社会の構造』や「中国・インドの農村社会」、それに『中国農村慣行調査』などを念頭において読んで欲しい。

1989年の訪中のときのことである。本学会の初代会長でもあった故福武直先生が、蘇州近

くの船上で、寒山寺付近に広がるかつての調査現地と調査状況をレクチャーしてくださった。踏み込めなかった現地の動き、知られざる調査の実態、くわえて失敗談などであった。さらに、若き日にふれた各調査地や街角の人々との思い出を、そして中国に対する思いまでも語っていただいた。

そこでの忘れられない一言がある。「僕は中国の調査研究を続けたかった。でも、状況が許さなかった。それで日本をしたんだ・・・」である。先生にとって、中国社会はよほど興味の尽きない研究対象だったとみられる。また、中国の人々への思いは、ことさら深かったようである。福武先生は日中の行く末を、日中の学術交流の新たな展開を、そして中国の歴史文化や言語に通暁し、かつての問題を乗り越えた新たな中国社会研究者の成長を心待ちにしておられた。

聞くところでは、中国の方で「中日社会学会」が設立の運びとなり、いよいよこの5月から活動が始まるという。陸学芸氏をはじめとし、かつて故福武会長とを一つにした人たちが

中心となっていることは感慨深い。また、そこでの中堅・若手各氏の活躍にも目覚しいものがある。中国でも新しい動きが進んでいるのである。考えてみれば、この背景には、本学会の先達がつくりあげた深い信頼関係が一役かったことは間違いない。日中社会学会と中日社会学会はこれから、交流面はもとより、組織面などにおいても、従来の学術団体間では思いもよらなかったつながりをつくれるものと実感している。まさに可能性は尽きない。

いま求められているのは、行動力とそれを裏打ちする構想力だと考えている。中堅や若手世代が主体となっている本学会だからこそ、新たな種々の取り組みを展開することもできるように思えてならない。本学会が果たし得る事業を、大胆に切り開くことが会長としての責務と思っている。失敗や至らなさ、やりすぎ、あるいは力不足など、目に余ることがらが多々生じるかも知れないが、ご容赦いただきたい。ただそれは、若い世代の中国社会研究に期待を寄せ、中国の、日本の行く末を案じておられた先達に思いを馳せつつ、新たな時代状況を切り開かねばという一念から以外の何ものでもない。

本学会が取り組むべき一連の課題は、以前に示させていただいた。いまは、会員各位の叱咤と協力を、切にお願いするばかりである。

■第17回大会関連

□日中社会学会第17回大会を

お受けするにあたって

袖井孝子（第17回大会実行委員長・

お茶の水女子大学）

福武直先生を団長とする訪中団に参加した人々によるインフォーマルな集まりを核として形成された日中社会学会が17回目を迎えることに感慨の深いものがあります。訪中団の一人として、日中社会学会には創設時から参加してきましたが、これまで大会の開催を他の方にお任せしてきました。中村会長の要請（強制？）でとうとうお引き受けせざるを得ないことになりましたが、私自身すでに定年退職し、目下、客員教授の身分のため、どこまで責任を果たせるのか、いささか不安です。不備な点は、多々あることと存知ますが、ご容赦くださるようお願い申し上げます。

本大会における特別講演は、永瀬伸子お茶の水女子大学人間文化研究科助教授による「労働と再生産労働の日中韓比較：お茶の水女子大学COE 北京・ソウル調査から」です。

お茶の水女子大学は、2002年（人文科学）と2003年（複合領域）に文部科学省21世紀COEプログラムに選定されました。永瀬先生は、2003年の「ジェンダー研究のフロンティア」の中心的なメンバーです。このプログラムの目玉となるのが、中国と韓国におけるパネル調査であり、永瀬先生は中国調査の責任者でもあります。これまで中国においては、いくつかの調査が実施されてきましたが、パネル調査は初めての試みではないでしょうか。同時に実施された韓国調査との比較をすることで、東アジアにおける実態をより鮮明に捉えることが可能になるものと思われま

す。永瀬先生は、東京大学大学院経済学研究科博士課程を修了し、博士（経済学）を取得。東洋

大学を経て、お茶の水女子大学の助教授にご就任になっています。専門は労働経済学、社会保障論。厚生労働省「女性と年金」検討会をはじめ、中央省庁や地方自治体の審議会や検討会において、女性や子どもについて活発な発言を続けていらっしやる気鋭の経済学者です。

開催校の連絡先は以下の通りです。

お茶の水女子大学 生活科学部袖井研究室
電話/FAX 03-5978-5790（袖井研究室）

03-5978-5793（生活科学部助手室）

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

E-mail: sodei@cc.ocha.ac.jp

または sodeit@nifty.com

大会受付場所は、共通講義棟一号館の2階。階段を上がったところです。

大会本部は、共通講義棟の205室です。

懇親会

懇親会は、生協食堂（共通講義棟のすぐ近く）で開催いたします。参加費は一人3000円。

交通案内

お茶大へは地下鉄丸の内線の茗荷谷駅と有楽町線の護国寺駅から来られますが、休日は南門が閉まっているため、護国寺駅からはかなり遠回りになります。茗荷谷駅からお勧めいたします。茗荷谷駅を出て、左手の方向に200メートルほど行った左手に門があります。会場は、門に入って正面の古い建物にそって左手に曲がり、そのまま直進してください。

□第 17 回大会の開催について

過放（大会担当理事・桃山学院大学）

第 17 回大会を以下のようなかたちでお茶の水女子大学で開催します。お茶の水女子大学からは特別講演を企画していただきました。シンポジウムについては昨年度の「現代中国の生活変動」を継続しミニシンポジウムを開くとともに、新しいテーマ「中国をめぐる社会福祉・社会保障」を設定しました。急速に変わりつつある現代中国では、国民生活が向上している一方、農村・都市の二重構造と一人っ子政策によってもたらされた高齢者の扶養問題や、定年退職者、障害者及び貧困者など国民全体の社会福祉・社会保障問題がますます深刻化している。その具体的な実態を捉えて考えることがきわめて大事な段階に来ているのではないかと思われまます。一般自由報告も例年に比べてエントリー数が多く、興味深いテーマの下、それぞれの研究成果が期待されます。今大会では、会場のフロアで会員間の交流を深めるため、著書や論文抜刷、研究報告書など、論著資料の交換コーナーを新たに設置します。また昨年度に引き続き、大会での報告・議論に関する内容を会員間で共有できるように、報告・議論の内容を次号ニューズレター（No. 45）誌上にて掲載いたします。会員の多数参加により、実りある大会になることを切に願っています。

〈第 17 回大会開催要項〉

日 時：2005 年 6 月 11 日・6 月 12 日

会 場：東京都・お茶の水女子大学

参加費：一般 2000 円 学生 1000 円

非会員 2000 円

懇親会費：3000 円

（大会プログラムは 5～6 頁、会場地図は 8～9 頁に掲載）

□第 17 回大会 論著資料の配布コーナー及び書籍販売コーナー設置のお知らせ

首藤明和（庶務担当理事・兵庫教育大学）

過放理事による大会開催挨拶のなかにもありますように、今大会では新企画としまして、大会参加者相互による論著資料の配布コーナー（共通講義棟 1 号館 204 教室・205 教室前の廊下）を設置することにいたしました。

是非、論文、研究報告書など、お手元にある論著資料をご持参ください。論著資料は、抜刷、コピーどちらでもかまいません。設置コーナーにて配布していただきます。

また、会員諸氏の著書などをそれぞれ持ち寄っていただき、販売する、書籍販売コーナーも設置します。

情報交換や研究成果のアピールの場として、この機会を是非、ご利用ください。

□第 17 回大会 中国の大学・中国の研究機関紹介コーナーなど設置のお知らせ

首藤明和（庶務担当理事・兵庫教育大学）

今大会におけるもう一つの企画としまして、中国の大学・中国の研究機関の紹介コーナーを設置いたします。中国の大学・研究機関に関する資料やコピーなどを、みなさまから持ち寄っていただき、学会参加者のあいだで情報交換することを目的とします。海外を活動拠点とする「在外会員」との研究者ネットワークの構築や留学先の情報収集など、幅広い研究者・研究交流のきっかけとなることを願っております。

また、若手研究者の自己アピール、他学会の紹介、中国・欧米の研究動向の紹介などに関する資料配布コーナーも設置します。ご希望の方は大会当日、関係資料を持参の上、当コーナーにて展示、配布するなど、各自ご利用ください。

日中社会学会第17回大会プログラム

6月11日(土)・6月12日(日)

会場 お茶の水女子大学

第1日 6月11日(土)

11:30 受付

13:00~14:30 特別講演(共通講義棟2F 203教室)

永瀬 伸子(お茶の水女子大学)

「労働と再生産労働の日中韓比較——お茶の水女子大学COE 北京・ソウル調査から」

司会 袖井 孝子(お茶の水女子大学)

14:45~16:45 書評セッション(共通講義棟2F 203教室)

中村則弘『台頭する私営企業主と変動する中国社会』ミネルヴァ書房 2005年

唐 燕霞『中国の企業統治システム』御茶の水書房 2004年

司会 黒田 由彦(名古屋大学)

17:00~18:00 総会(共通講義棟2F 203教室)

18:15~ 懇親会(お茶の水女子大学 生協食堂)

第2日 6月12日(日)

9:00~ 受付

9:30~12:00 一般自由報告

一般自由報告A(共通講義棟2F 202教室) 司会 永野 武(松山大学)

幾米の『向左走・向右走』から見る中国の社会 神戸真理子(立命館大学)

中国の労働争議と工会の役割 史 新田(立教大学)

歴史変動と中年世代のライフコース——北京調査から 辺 静(お茶の水女子大学)

一般自由報告B(共通講義棟2F 203教室) 司会 松戸 庸子(南山大学)

出稼ぎ労働者の都市定住意識に関する要因分析——2004年北京・上海の調査より

馮 文猛(東京農工大学)

健康な都市高齢者活動モデル日中比較——高齢者の活動方法と活動空間から

出和暁子(中国社会科学院)

中国女性の就業と経済・社会システムの変遷と現状

——市場・企業・家庭レベルからみる中国女性の継続就業行動

石塚浩美(産能大学・お茶の水女子大学)

一般自由報告C(共通講義棟2F 204教室) 司会 米林喜男(新潟医療福祉大学)

中国郷村社会に於ける『私』についての考察

——溝口雄三・渡辺浩・水林彪の『私』と『わたくし』を踏えて

宮内紀靖(中国瀋陽師範学院)

香港における会館系学校による愛国教育とその役割

合田美穂(香港中文大学比較及公衆歴史研究センター)

神戸の地域言説における中国人の表象

劉 暢(神戸大学)

13:20～14:50 シンポジウムⅠ 「現代中国の生活変動 PART 3」

(共通講義棟 2F 203 教室)

報告 1 現代中国都市住民の人間関係と社区建設の役割

——北京市朝陽区の事例から

長田 洋司 (早稲田大学)

報告 2 近代化経験としての「立ち退き—住み替え」

浜本 篤史 (日本学術振興会特別研究員)

司 会 飯田 哲也 (立命館大学)

15:00～17:00 シンポジウムⅡ 「中国をめぐる社会福祉・社会保障」

(共通講義棟 2F 203 教室)

報告 1 現代中国の社会保障と社会福祉のあり方について

陳 立行 (日本福祉大学)

報告 2 中国における高齢者福祉の現状と課題

城本 るみ (弘前大学)

報告 3 社会保障と〈伝統文化〉との相乗／相剋

——急速な近代化・家族変動と 21 世紀中国のゆくえ

鍾 家新 (明治大学)

司 会 袖井 孝子 (お茶の水女子大学)

共通講義棟 2F 204 教室・205 教室前の廊下にて

- 論著資料の配布コーナー (論文の抜刷やコピー, 調査報告書などの配布)
- 書籍販売コーナー (著者割引での販売など)
- 中国の大学・研究機関紹介コーナー (資料やコピーなどを置いておく)
- その他 (若手研究者の自己アピール、他学会の紹介、中国・欧米の研究動向の紹介など)

<書評セッション 文献案内>

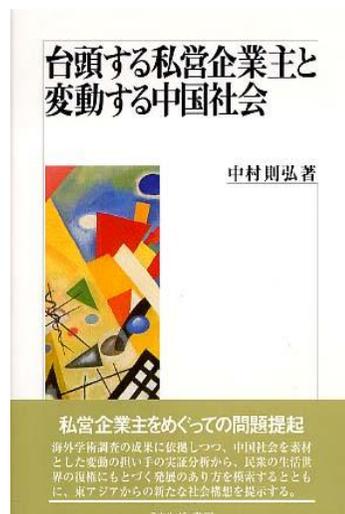
中村則弘著『台頭する私営企業主と変動する中国社会』

ミネルヴァ書房 (2005-02-28 出版) 価格:¥4,725(税込) ISBN:4623043606

[目次]

- 第1章 変動の担い手としての私営企業主
- 第2章 歴史にみる商人層と支配階級
——歴史的・地理的な諸前提
- 第3章 私営企業の発展と調査地概況
- 第4章 私営企業主の類型とその形成過程
- 第5章 中間組織と国家行政
- 第6章 生活指針と民衆世界にみる地域性
- 第7章 変革アクターとしての意義と展望

海外学術調査の成果に依拠しつつ、中国社会を素材とした変動の担い手の実証分析から、民衆の生活世界の復権にもとづく発展のあり方を模索するとともに、東アジアからの新たな社会構想を提示する。



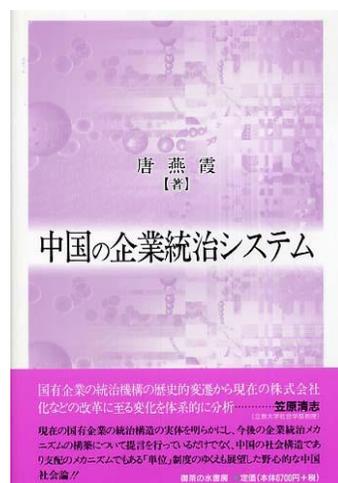
唐燕霞著『中国の企業統治システム』

御茶の水書房 (2004-12-13 出版) 価格:¥7,035(税込) ISBN:427500356X

[目次]

- 第1章 企業統治に関する研究系譜
- 第2章 中国の国有企業と「単位」研究
- 第3章 「単位」制度の系譜と特徴
- 第4章 計画経済期の企業統治制度
- 第5章 計画経済と市場経済併存期の
企業統治制度
- 第6章 市場経済移行期の企業統治制度
- 第7章 「会社化」の動きと企業統治
——データに基づく現状分析
- 第8章 国有企業における意思決定システム
——アンケート調査による分析
- 第9章 株式制改革と企業統治
——江蘇省の事例研究を中心に
- 終章 中国的企業統治メカニズムの構築にむけて

現在の国有企業の統治構造の実体を明らかにし、今後の企業統治メカニズムの構築について提言を行っているだけでなく、中国の社会構造であり支配のメカニズムでもある「単位」制度のゆくえも展望した野心的な中国社会論。



<会場案内> お茶の水女子大学 〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

- ・ 受付 共通講義棟一号館 2F 階段を上ったところ
- ・ 会場 共通講義棟一号館 2F 202, 203, 204 教室
- ・ 大会本部 共通講義棟一号館 2F 205 教室
- ・ 参加費 一般:2000円 学生:1000円 非会員:2000円
- ・ 懇親会費 3000円

<会場周辺図>

◎交通アクセス

- ・ 地下鉄丸の内線・茗荷谷駅（徒歩7分）
（駅を出て、左手の方向に200メートルほど行った左手に東門）
- ・ 有楽町線・護国寺駅（徒歩8分）
（但し、休日は南門が閉まっているため、護国寺駅からはかなり遠回りになります。茗荷谷駅下車をお勧めします）
- ・ 都営バス「大塚二丁目」下車（徒歩1分）



<会場教室配置図（共通講義棟2F）>



大会受付・会場・本部のある「共通講義棟1号館」は、地図の中央左下「附属図書館」の、さらに左下の建物です。

以下に、「中日社会学専門委員会」についてご紹介します。当委員会の代表を務められる羅紅光先生（中国社会科学院社会学研究所）および、出和暁子会員（中国社会科学院社会学研究所 日中社会学学会研究・涉外担当幹事）より、ご寄稿いただいたものです。次頁には、編集担当（首藤）による拙訳も掲載しましたのでご参照ください（編集担当）。

中日社会学专业委员会简介

本学会の正式名称は中日社会学专业委员会，是中国社会学会下属的专业学术委员会之一。他与日本社会学会“日中社会学会”成为姊妹机构。本学会的宗旨是推进东亚意义上的关于中国和日本的社会科学领域的学术研究，普及研究成果，提高双方在学术和交流上的规范水平和内容质量。与此同时，通过学术交流活动团结更多的对宗旨感兴趣的学术同仁，让留日青年也有一个发言的公共平台。

本学会正式成立于 2001 年，首任会长由中国社会学会会长陆学艺兼任。经过几年的筹备和探索，为了实现上述宗旨，学会准备开展以下学术活动。

- 1, 召开研究会和学会年会，为会员发表论文提供一个交流平台；
- 2, 不定期编辑发行学会通信，分享学界的相关学术交流和人员往来的信息；
- 3, 积极筹备合作研究课题；
- 4, 开展对策性研究，为国家政策的制定提供学术理论的支持；
- 5, 加强与日本日中社会学会以及其他地区日本社会科学学会的联系与合作；
- 6, 通过双边促进多边合作与交流

近年来中国和日本经济在总量上的差距日益缩小，经济互补性越来越强，贸易往来越来越密切。相对于迅速发展的经济贸易关系，两国在政治和社会领域出现了严重摩擦和冲突，民族对立情绪不断升级，出现一种冷战状态。这种“政冷经热”的不协调状态向中国学者提出了通过互动加深相互了解的要求。面向 21 世纪，中日肩负着历史责任的同时，两国也面临着诸如道德、生态、发展、社会风险等同样问题。

改革开放 20 多年来，到日本学习社会科学的专业人员也大量增加，已经有很多人学成归国或者继续在日本从事两国间社会领域的研究和事业。出现了建立学会组织加强学术交流的需求，本学会正是在这一背景之下成立的。我们关注社会科学、人文学领域的所有研究并欢迎有相同学术兴趣的同仁积极参与，共同努力，用自己的学术成果推进两国的社会研究理论水平，为改善学术环境、促进两国的实质性交流贡献力量。

如果希望作为会员入会，请继续填写表格寄往本委员会办公室（周迎女士收），如果有其他事务或问题需要联络请与我们联系。

中日社会学专业委员会办公室
中国社会科学院社会学研究所内
代表：罗红光博士（常务理事）
电话：(010) 8519-6446
传真：(010) 6513-7447
联系人：周迎女士
E-mail:
zhougei1982@yahoo.com.cn
2005 年 5 月

中日社会学専門委員会のご紹介

本学会の正式名称は中日社会学専門委員会です。中国社会学会に属する専門学術委員会のひとつです。本学会と、日本における「日中社会学会」は姉妹関係にあります。中日社会学専門委員会の主旨は、東アジア的な意義に基づく中国と日本の社会科学領域の学術研究の推進、研究成果の普及、双方の学術・交流におけるレベルと質を高めることにあります。同時に、学術交流活動を通じて、本学会の主旨に関心を抱く同人のいっそうの結束を図り、日本に留学している青年に対しても、発表のための公共の場を提供しようとするものです。

本学会の正式な成立は、2001年になります。中国社会学会会長の陸学芸先生が、本学会の会長も兼任されました。数年の準備と模索を経て、上述の主旨を実現するため、本学会は以下の学術活動を行ってまいります。

1. 研究会および年次大会を開催し、会員に発表の舞台を提供します
2. 時宜に応じて学会ニュースを発行し、学界での学術および研究者の交流に関する情報を共有します
3. 共同研究課題を計画・準備します
4. 政策提言的な研究をおこない、国家政策の制定に対して学術領域からの理論的なサポートを提供します
5. 日中社会学会およびその他の日本における社会科学諸学会との連携・協力を強めてまいります
6. 日中社会学会あるいは日本の社会科学諸学会との双方向的な関係を通じて、多角的な協力・交流を促進します

ここ数年来、中国と日本の経済における総量上の距離は、日に日に縮小しています。経済の補完性はますます強くなっており、貿易はいよいよ密接になってきています。経済や貿易関係の急速な発展に比して、両国には、政治や社会の領域で深刻な摩擦や衝突が現れています。民族の対立感情は不断に拡大し、一種の冷戦状態が出現しています。このような“政冷経熱”といった不均衡な状態は、中国の研究者に対して、対話を通じた相互理解が必要であることを明らかにしました。21世紀に向かって、中日は歴史を紡いでゆく責任を担っていると同時に、両国はともに、道徳、生態、発展、社会的リスクなど同様な問題に直面しています。

改革開放の20数年来、日本にて社会科学を学んだ専門家は大幅に増加し、すでに多くの方が、帰国して、あるいは引き続き日本において、両国間の社会領域に跨る研究と事業に従事しています。学会組織を設立し学術情報交流の強化を図ることに対する欲求の出現こそは、まさに当学会が設立されるに至った背景のひとつです。私たちは、社会科学や人文科学領域のあらゆる研究に対して大きな関心を抱き、同様の学術的関心をもつ同人の積極的な参加を歓迎します。共同で努力し、自らの研究成果を両国の社会研究における理論レベルの向上に役立て、学術環境の一層の充実のために、両国における実質的な交流や貢献を促進してまいります。

中日社会学専門委員会弁公室
中国社会科学院社会学研究所内
代表：羅紅光博士（常務理事）
電話：（010）8519-6446
FAX：（010）6513-7447
秘書：周迎女史
E-mail: zhougei1982@yahoo.com.cn
2005年5月

出和暁子会員から、「中日社会学専門委員会」の記念すべき第1回研究会開催について、レポートをいただきました。

今後の中日社会学会のご発展を心より祈念申し上げます。

なお、次号のニューズレターでは、当研究会の詳細について、出和会員よりご報告いただく予定です。こちらのほうも、ご期待ください（編集担当）。

熱題！ 中日社会学専門委員会発 第1回研究会開催のお知らせ

（出和暁子 中国社会科学院 研究・渉外担当）

2001年に中国社会学会中日社会学専門委員会が成立して以来、初の研究会が北京で5月20日から4日間の日程で“村おこし運動研究会—東アジア比較研究”と題し開かれます。当研究会は「学術研究」と「実践活動」を連携させたもので、中国、日本、韓国の3カ国の研究者（京都大学総合人間学部杉万俊夫教授、中国社会科学院研究所羅紅光研究員、韓国東国大学金益基教授兼中国人民大学人口・発展研究センター客員教授）、村おこし運動の実践者（鳥取県智頭町の過疎化問題対策ひまわりシステムを編み出し、また那岐郵便局長兼智頭町活性化プロジェクト集団事務局長でもある寺谷篤氏、北京重建家園生態林業有限公司代表の賈曉純女史、北京市林業局国際プロジェクト事務室主任の王小平氏、鳥取県智頭町村おこし運動代表者の方々）、そして大学院生など総勢20数名が集います。日頃の各々の研究成果を発表し、積極的に意見を出しあい、また北京郊外の密雲県と順義区を訪ね、当地で村おこし建設運動に実際に従事されている実践者の方々とも交流の機会を持ち、更に知識の上で再認識する能力を高めることを目的とします。

現在、中国では工業化に伴い、研究に値する様々な多くの社会現象、すなわち、環境破壊、人間関係の希薄化、文化の変容などが問題となっています。また、韓国の近代化は大量の都市出稼ぎ労働者を生み出し、それとともに極端な大都市集中型現象が問題となっています。そして、日本では上記した鳥取県智頭町の例に挙げられるように農村の過疎化が深刻な問題となっています。また、中国の人口政策は家族による福祉の低下をもたらしています。私たちはいかにしてこれら自分自身の身近な問題に立ち向かえばよいのでしょうか？いかにして隣国の経験や教訓を汲み取ればよいのでしょうか？当研究会は、このような問題を解決するために、東アジアの3カ国が互いに協力しあい、一つの非組織的ネットワークをつくることを目指します。当研究会の成果にご期待ください。

■ワークショップ報告

ワークショップ 『環境問題と公共性 ——アジアから考える』レポート 池本淳一（大阪大学）

去る 2005 年 2 月 18 日（金）に、名古屋大学環境学研究科主催による『人間・社会環境学の構築ワークショップ 環境問題と公共性—アジアから考える—』が開催されました。

初めの報告は、中国社会科学院の羅紅光先生による「中国における環境問題」でした。今回の報告では、メコン川流域の環境問題に関する国際会議を事例に、一国主導の開発主義とグローバルな環境汚染に関する問題提起をさせていただきました。メコン川は、中国からチベット、ベトナム等の多くの国々をまたいで流れる国際河川であり、上流域での水質汚染は、そのまま下流域の人々の生活に多大な被害を与えます。この会議では、流域各国の環境対策の紹介とともに、各国の相互理解を深めることで、今後の流域国全体での環境対策が模索されました。この会議の事例から、羅先生は領域的・国際的な環境問題には個々の国家や経済を超えた「全体的な協力体制」が不可欠であること、そしてそれは、国家と市場の間をつなぐ「社会」という場が未成立な、中国における環境対策においても同様であることを指摘されました。

続いての報告は、京都精華大学・琵琶湖博物館の嘉田由紀子先生による「[近い水][遠い水]—住民による水環境の自治を琵琶湖の事例から考える」でした。嘉田先生は、水への心理的・社会的な距離感である「近い水」「遠い水」を手がかりに、水の飲料・排水が地域社会全体を包み込むシステムとしてあった、江戸時代—明治中期における琵琶湖の事例を報告していただきました。また嘉田先生の多年にわたる実践活動から「たたき上げられた」地域システム論・公共性論は、しばしば空理空論に流れがちなそれらの議論の中に、生きた生活を垣間見るものでした。

最後に報告されたのは、宇井純先生でした。報告は非常にざっくばらんに、ご自身が公害問題研究・活動の先駆者として体験されたことをお話して

いただけました。

ディスカッションでは、「アジアから見ることの利点」「公共性とアジア的価値観」「専門家と行政の関わり」「地域社会にとっての国家の役割とは？」といった、熱い議論が交わされ、大いに盛り上がるものとなりました。

■在中国会員通信

景山公園合唱グループから見る 北京市中高年の余暇活動

出和暁子（中国社会科学院）

北京市が中国国内において最も公園が多い都市の一つであることはご存知だろうか。2002 年 5 月 19 日付けの『北京青年報』によれば、登録認可されている公園数は、全市 18 区県で 131 ヶ所、一人当たりの平均公園面積は 33 m²（北京市の 2004 年度の総人口数は 1492.7 万人）となっている。ちなみに東京都について見てみると、2003 年の統計によれば、都市公園（国営、都立、区市町村公園）数は、6,562 ヶ所、都市公園以外の区市町村が設置したような児童遊園等は 3,517 ヶ所と数だけを見れば、北京市よりかなり多い。しかし、都民の一人当たりの平均公園面積は 5.43 m²（東京都の 2005 年度の総人口数は 1246.2 万人）で北京市の約 6 分の 1 である。統計処理方法が日中でそれぞれ違うためデータに偏差が生じているのかもしれないが、それでも、この数字から考えられることは、いかに北京市の公園一つ一つの規模が大きいかということではないだろうか。空間の広さは島国である日本とやはり大陸である中国は比べ物にならないことをまざまざとこの数字で見せつけられる。

また、北京市の公園は規模、施設や歴史的文化的価値、そして年間の参観者数などといったこれらの条件に基づき、三つのレベルに分類されている。2002 年のデータによれば、一級公園は 44 ヶ所、二級公園は 25 ヶ所、三級公園は 62 ヶ所あり、また、今後の計画として、市は 2008 年までに家から 500m 内に公園をつくる

という“500メートルで公園が見える計画”を実施し、社区（地域社会）の需要に合わせた住民の憩いの場としての三級公園を数百ヶ所建設する予定である。この三級公園とは、“小さい規模、景観や環境が比較的良好、管理能力を有する機関がある公園とし、多くは無料で利用できるが、特別に有料の公園もある。そして、市民が余暇を楽しみ、体力づくりをするための市民生活と密着した場所とする”と規定されている。

このほか、公園に関する新たな動向として見られるのは、1999年から北京市が始めた公園の年間定期券（以下、中国語の「年票」とする。）発売対象範囲を今年度より広げたということである。毎年12月末に市は公園の年票を販売しているが、昨年まではその販売対象は北京市の高齢者と退職者だけであった。もし、それ以外の年齢層の北京市市民や外地の人たち（北京市に居住しているが、戸籍が北京市でない者）が公園を利用したければ、月間定期券（中国語では「月票」と言う。）或いは1回きりの入場券を購入するしかなかった。しかし、今年初めて、彼らにも「公衆年票」として発売を開始した。この年票があれば、公園内の重点観光スポットには入れないという制限があるものの、北京市内12の公園（頤和園、天壇、北海、景山、動物園、玉淵潭、紫竹院、香山、北京植物園、陶然亭、中山、双秀公園）ならば自由に入園できる。この年票は、高齢者証明書（中国語では「老年証」と言う。）所持者は50元、北京市退職者は100元、外地の人やその他の年齢層の北京市民は200元という3タイプの値段設定がなされている。（2005年4月末の為替レート1RMB＝約13YENで計算すれば、それぞれ650YEN、1300YEN、2600YENである。）

現在多くの北京市の中老年、とりわけ退職した高齢者たちはこの年票を購入し、朝晩、公園に出かけ、健康のために個々人の需要や目的に合わせて様々な活動を行っている。公園は、大都市北京に住む多くの退職した高齢者にとってお金をかけずに余暇活動を楽しむことができる重要な公共空間としての役割を果たし、そして、公園で過ごす時間は、彼らにとって長い退職後の余暇活動時間の大部分を占めていると言っても過言ではないであろう。今回、とり

わけ注目し取り上げたいトピックスは、北京市の中心に位置する景山公園で見られる中高年を中心とした市民による自発的余暇活動の合唱グループ現象についてである。以前にも雑誌などに掲載されたこともあると思うが、ここ数年はその活動規模、内容やパワーはともに更に上昇傾向にある。毎週日曜日になると、朝から陽の沈む夕方まで、春夏秋冬季節を問わず、北京市内各地からどこからともなく人々が公園に集まってきて、総勢1,000人は超すと思われる人々の活動で公園は活気に包まれる。ざっと公園内をひと回りして見ただけでも、合唱グループ数は15以上ありそうだ。4、5人の少人数グループもあれば、総勢300人くらいの大人数のものもある。あるグループは50・60年代の歌を歌い、あるグループは旧ソ連などの外国の歌を歌ったりと合唱グループにもそれぞれ特徴が見られる。最大規模の合唱グループに参加していたある一人の高齢者にインタビューをとったところ、景山公園のこのような活動は始まってすでに10年以上経つと言う。当初は、ただ歌を歌うことが好きな数人が集まるだけの小規模なものに過ぎなかった。それが今ではこのように300名以上によって構成される大合唱グループへと変身した。それぞれのグループには中心となって指揮をとる者や楽器を演奏する者はいるが、基本的に名簿などは存在せず、組織的な活動団体ではない。自由気ままに好きな時に参加し、好きな時にその場を離れられるのがこの合唱グループの特徴で、参加する人にとって大きな魅力となっている。確かに、市内には組織的な合唱団があるが、ここではまず費用を払わなければいけない、規定の時間に規定の場所へ行かなければいけない、休みづらいなどといった理由から、束縛されることを好まない、またそこまで専門的にやろうとは思わない、でも、歌が好きな自由な活動方法を好む高齢者たちが公園に集まって来ている。そして、彼らは日ごろ、家の中にずっといるだけでは息がつまるので、外出し、戸外の広々とした空間で新鮮な空気を吸いながら大きな声を出して歌い、歌うことで心身ともにリラックスし、自己の健康増進にも役立っていると言う。また、参加費無料、公園年票があればだれでも楽しむことができるというように経済的要素からみ

でもすでにリタイアした高齢者やリストラされた人たちの需要にも合っていると言えるだろう。そして、心理的な要素もこのような特殊な公園現象を作り出していると考えられる。つまり、社会経済発展が非常に速いスピードで進む今日、人々の気持ちは非常にどこか不安定でそわそわして落ち着きがなく、みなどこか安心できる居場所を渴望していると思われる。また、1978年の経済改革解放後、計画経済体制から市場経済体制への移行に伴い、国有企業改革が進み、そして、数年前からよく聞かれるようになった「単位人から社会人」への転換がなされた。以前は退職後も人々は「単位」に所属し、引き続き単位から生活に必要な教育・医療・福利厚生などの手厚い保護を受けることができたが、現在は多くの人々は、退職後は完全に単位から切り離され、自己の所属先が不在の状態に置かれているとも言えるであろう。そして、都市開発により人々の居住形式にも変化がみられる。多くの平屋住まいだった人はマンション生活に移り、確かに生活条件は改善されたが、人間関係がますます希薄化し、封鎖された空間の中での生活で、近隣とはほとんど行き来がないといった都市社会環境の中で、中高年たちは50・60年代の純粋で質素な、人と人との絆が深かった時代を懐かしく感じているようだ。そのため、彼らは週末になると公園に集まって来て、同世代の人とその時代の歌を歌うことで共通の時間と空間を共有し、過去の思い出に浸っているようにも見える。ここでの合唱グループの活動は中高年の心理的需要も満たす役割を担っているのではないだろうか。

景山公園に集まって合唱グループに参加する人たちの共通の目的は、基本的には“歌好き”と言うことである。また、歌うことで健康を維持し、公園という開放的な公共空間で日常生活から離れリラックスしたい、或いは余暇を楽しみたい、同じ目的を共有し交流の場がほしい、自由な束縛されない方法で歌を歌うことを楽しみたいなどといった目的で来ている人々もいる。この景山公園の合唱グループの隆盛社会現象は、今日の様々な社会状況における人々の様々な思いが見え隠れしているようにも思われる。

以上、景山公園における中高年を中心とした

このような市民による自発的な活動は、彼らの余暇需要や充実した生活に大きく寄与していると言えるだろう。今日では、景山公園だけではなく、北海公園、頤和園、また、街角の小さな公園や区内でも自発的な合唱グループが徐々に結成され始めている。このような現象は中国の市民社会の萌芽の現れの一つと言えるかもしれない。今後もこの現象を追い続けていきたい。

■ 留学雑記

~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/

個人主義者としての日本人

池本淳一（大阪大学）

~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/~/

大家好！私、池本は三月末から八月末まで遼寧師範大学に留学しております。当「留学雑感」は、この留學生活の中で感じた種々雑多なよもやま話を書いていく予定です。皆様の研究の御供に、ご笑覧くださいませ。

今回は、留學生生活に見られたお国柄の違いについて書きたいと思います。かつて日本人は、欧米人に「集団主義」やら「個の確立がない」やらなんやらと、さんざん言われ続けてきましたが、今回の留學で感じたことは、少なくとも他のアジア諸国と比較した場合、現在の日本人青年たち（一部オヤジ含む）はかなり個人主義的である、という点です。

遼寧師範大学の留學生センターの国籍比率は、約7割が韓国人、2割が日本人、あとはタイ人とドイツ人が若干といった感じです。日本人と比べると、韓国人は常に同じ友人集団を形成し、ずっとその集団で行動する傾向が見られます。例えば、韓国人のクラスメイトを一人食事に誘うと、必ずその友人数名がくっついてきます。韓国人とは仲良くしよう、と考えていた私は、彼らを家に招き、すき焼きパーティーや水餃子パーティーを開きましたが、そのさいには一人を誘えば必ず十人程度が訪問することとなり、私は肉を煮たり皮を包んだりで大忙しとなります（その甲斐あってか、通りすがりの韓国人クラスメイトからお菓子や、なんだかよくわからない辛い乾きモノをいただけるよう

になりました)。

当然彼らは昼ごはんも晩御飯も同じ友人で出かけ、また集団で街を闊歩しております。それに対して日本人は、お昼ご飯はかろうじて友人と食べるものの、同じ宿舎に住んでいる日本人同士でも、夕食を共にすることは滅多になく、街に出かける時にも、いつの間にかふらっと一人でパンダを見に行ったりしています。そして私は、そのような一人行動をいぶかしげに見ている韓国友人たちから、「なんで日本人はいつも一人なのですか？みんな仲が悪いのですか？」と聞かれる羽目になるのです(そういう時は「彼らはサムライだからです」「ココロの一人っ子政策です」等、臨機応変に返答しています)。

また、中国人の大学生を見ていると、集団で動くことは少ないようですが、だいたい二人ペアで行動しているようです。特に女子学生は、いつも女子学生同士で腕を組んで歩いております。また韓国人同様、中国人学生にとっても日本人の一人行動は「謎」であるらしく、私の中国人友人たちもよく「なぜ日本人はいつもケンタッキーに一人で行くの？」「なぜ食堂で食べずに『お持ち帰り』して部屋で食べているのですか？食堂にはショーユがないからですか？」「なぜイケモトは一人暮らしなのですか？友達がいないのですか？」と聞かれます(そういう時は「一人で食べると、「気」がたまるのです。」「寂しさが日本経済の原動力です」等と返答しています)

この日本人の個人行動は、日本社会が個人行動中心で生きていても、特に困ったことの起こらない社会である、ことと関係しているように思います。例えば、日本では学校行事の日時等は、まずは手紙で知らされ、次は掲示板で、そして最後はアナウンスで知らされるために、いちいち人に確認しなくとも正確に知ることが出来ます。しかし、中国では(韓国ではどうなのか分かりませんが)、例えば入学式の日時等が、事務室と先生で違ったり、また掲示板に張られていなかったり、といった自体が頻発します。私の場合、他の留学生とは違い、留学ビザではなく訪問ビザで来中したために、その必要な滞在手続き等についてまったく知らされることがなく、半月ほど右往左往していました

(結局、特に特別な手続きはいらなかったのですが。訪問ビザも居留許可書が必要だ、というビザ制度改正前の情報が学内に飛び交っており、かなりひやひやさせられました。)

このように、制度主体のサービス社会から中国にやって来ると、あらためて「友人は財産」である(私の場合では、中国には本当に「社会圈子」や「后台人」があったんだ！という、今更ながらの発見でした)といったことが実感させられます。

また中国社会では、個人行動する日本人は、まずは情報の獲得に困難を来たし、さらには「もしもの事態」に対する友人によるセーフティネットを欠いた、非常に無防備な人間となります。特に現在、中国では反日デモが頻発しており、中国でもっとも親日的な街の一つであるここ大連でも、小規模ながらそれらの出来事の影響を感じます(これらの顛末については、また別稿にて)。このようなご時世には、情報の獲得が即、身の安全や最低限のリスク管理に直結します。しかし、普段個人行動をしている日本人の中には、それらの情報がまったく耳に入らず、ゴールデンウィークに南京旅行に出かける(さすがにみんなに止められていましたが)、デモ隊の横で羊串を食う、といった大変「剛の者」が出現したりします。

結局何が言いたいのかというと、「集団主義日本」というイメージは、すくなくとも過去のものであったか、または諸制度の確立が不十分であった過去の話であった、ということで、また日本では「個の確立」やら「自分探し」やらなんやらは、無条件で肯定される雰囲気がありますが、それも良し悪しだな、ということです。

ではでは、また。

■第16回大会関連

[特別講演] 高橋基泰氏(愛媛大学)

「イギリスおける

家系の研究からみる中国사회」

会場：愛媛大学

日時：2004年6月5日(土)

【内容】

市場経済形成期の村落社会を取り上げ、村落内緒組織や諸慣行と関わり合いながら農民がどのような市場経済への対応を見せるのか、それによって村落社会がどのように変容するのかを明らかにしようとする。とくに相互の独自性を認めた上で相互の相違・共通性を発見していこうという問題意識に由来した上で、発展段階的な比較史的方法とは区別される「対比」的方法を持って、日本とイギリスの市場経済化と村落社会の変容を歴史的に比べる。そのためにもこれまでの日英両国における地域経済史的研究成果を踏まえ、周縁地域の歴史事情も視野に入れ、村落社会とその市場経済化の実態理解について資料の比較史の必要性、データおよびデータベースそのものの比較も含めて資料調査を深化させていく。

イギリス全国に1万余あるとされる教区においては、大なり小なり地方史家・郷土史家が偏在すると思われる。そしてそれらの大部分は家族史の分野で活動するとみなしうる。その根底には系図学の「解放」と歴史学との関わり合いの深化がある。

英国における公文書館など100の関係施設に関する最初の共同調査が示すには、調査対象となった公文書館を訪れた11000名余の72%は個人的興味関心を訪問理由に挙げている。家系図作成を目的とした教区登録簿と遺言書・遺産目録などの教会検証記録が中心である。

その歴史としては、国王により正式に認められた勅許による紋章は15世紀に始まり、16世紀までには貴族であることの決定的な証拠としてみなされるようになった。また、この紋章は系図と並んで自分の偉大さを鼓舞するためか貴族にしか許されておらず、虚構も多かったため、系図は資料にならないとさえいう研究

者もいるほどだ。17世紀の初めになると、地方史・家族史・そして財産上の諸権利の保護との関連で系図学への関心が高まる。このころになると、英国系図学のコロンブス、ウィリアム・ダグデールが活躍し、すべての言及に同時代の証拠となる記録を示すという原則を表した。17世紀から18世紀にかけて、産業革命などによりミドルクラスが台頭し始めると、人々の生活も豊かになってきたことなどから再び、紋章そして系図についての関心が高まり、裕福な商人層も系図を作成するようになった。このときの系図作成には教区登録簿や遺言書などの検証記録、記念碑などが資料として用いられるようになった。19世紀になると急速な人口増加と著しい人口移動により系図の作成は困難になり、場合によっては不可能であることもあったが、公文書館の設立・記録の検索利用に必要な索引の公刊は下層の人々に至るまで、系譜をたどることを可能にした。

ひるがえってみればイギリス・日本ともに島国であり、他国家・他民族からの攻撃にさらされるということが相対的に少なく、あったとしてもその規模は小さい。それゆえに中国からみれば安定した社会という見方ができる。

しかし日本ないし日本人が「東アジア」・中国文化の影響を色濃く受けていることは否めない。確かに先に述べたように個人主義がきわめて発達したと一般に考えられているイギリスにおいて、家系図・家族史への関心も高まりはあるのだが、日本における「家」そしてその系図に対する熱意とは表面的には似通っていても本質的に異なる側面があることは常に念頭に置いておくべきである。

他方、中国においては日本であるいはイギリスで家族とそれを囲む村落ないしは都市のコミュニティの連続と家族の系譜とを結びつけて考えることはきわめて難しいようだ。それほどまでに村落ないしは都市内部での人・家族の入れ替わりが激しいということであろう。そういう状況の中通常の庶民レベルでそうした継承を系譜というかたちで記録することはあり得ないと考えた方が妥当であろうか。

中村則弘ら日本人研究者と現地研究者との共同調査の成果である房幹村家系図をしばしば眺めるうちにも、実際には調べれば無尽蔵にこ

うした系譜資料があり得るといふ予見を抱く。そしてまた、イギリスの R・ゴフに匹敵する存在もあり得るのではないかという期待もこみ上げてくるのである。その際一つの提案として、家系図と年表の組み合わせをあげたい。爾來歴史家は家系図は信憑性に乏しいと資料としては重きを置かないのが一般であった。しかし、客家のみならず王朝の交代など社会制度の大きな変革により大規模移動を強いられてきたそれこそ通常の氏族らがどうしたタイミングで移動したか、家系図において年代をたどることで得られる知見もあるように思えるのである。

編集担当：ご多忙にもかかわらず、特別講演の要旨をご寄稿下さった高橋基泰先生に厚くお礼申し上げます。

■事務局からのお知らせ

□お詫びと訂正

「日中社会学会ニューズレター NO.43」（2005年1月発行）の掲載記事につきまして、事務局よりお詫びと訂正がございます。

訂正箇所は、「2004年度第2回理事会報告」（1～2頁）の「幹事委嘱」にかんする内容です。（なお、理事会は2004年11月20日、熊本大学にて開催されました）。

正式に幹事の委嘱がなされたのは、以下の方々です。関係者の方々にお詫びして訂正申し上げます。

○研究・渉外担当幹事

- ・池本淳一（大阪大学）（庶務理事付け）
- ・長田洋司（早稲田大学）（庶務理事付け）
- ・出和暁子（中国社会科学院）（庶務理事付け）

○学会 HP 担当幹事

- ・松木孝文（名古屋大学）（庶務理事付け）

□「事務局・業務担当」設置のお知らせ

事務局業務のさらなる効率化や、会員相互の緊密な連絡体制の確立を目的として、この度、「事務局・業務担当」を時限的に設けることになりました。担当者は、吉岡智子さん（愛媛大学）です。連絡先は、以下のとおりです。

nicchu-jimukyoku@tau.e-catv.ne.jp
tel・fax: 089-927-9366

会員の皆様からの事務局へのお問い合わせは、従来の永野武研究室（松山大学）とともに、事務局・業務担当の連絡先もご利用になれます。是非、ご活用ください。

■学会公式HP新装公開のお知らせ

松木孝文（学会HP担当理事・名古屋大学）

日中社会学会ホームページの新装公開をお知らせ致します。

前ホームページの内容を継承すると同時に、前ホームページの運営で発見された課題に伝えられるページ作りを意識したものとなっております。

諸般の問題より現在、未完成の部分もあり、ご不便をおかけすることもあるかと存じますが、それらの点も含めまして、皆様のご意見を承り、お寄せ頂いたご意見に出来る限りお応えしながらより良いホームページ作りに励んで行きたいと考えております。つきましてはご意見ご要望など積極的にお寄せ頂くと共に、企画など催しますときは積極的なご協力を頂きたく存じます。

なお、現在のページのURLアドレスである

<http://rezhongtest.hp.infoseek.co.jp/>

は、国立情報学研究所のサーバ提供サービスに申請中である現時点での仮アドレスです。当座の情報発信をこちらで行わせて頂きます。

利用に制限があるため多少の不便がありますが、国立情報学研究所提供サービスの手続きが完了次第移転作業を行いますのでよろしくお願いいたします。

末尾となりますが、今回のホームページ新装に際しましては、前管理者であられる富田先生ほか、中村先生・永野先生・首藤先生など多くの方に情報・素材・指針などの上でご助力を頂きましたこと、この場を借りて深くお礼申し上げます。

■編集後記

「事務局からのお知らせ」記事にありますように、事務局の窓口として、新たに「事務局・業務担当」が設けられました。担当をお願いしますのは、吉岡智子さん（愛媛大学）です。

入会手続きや会員異動、会費納入などのお問い合わせは、新しい事務局窓口をご利用ください。もちろん、従来の事務局連絡先（永野研究室・松山大学）もご利用いただけます。

大学業務の増加のなか、教員の負担は大きく、学会業務を滞りなく行うことは、年々、難しくなっております。永野武・事務局担当理事と、吉岡さん・事務局業務担当のお二人が連携して、学会活動の円滑な運営に向けて尽力して下さることになりました。どうぞ、よろしく願います。

☆

早いもので、ニューズレター編集を担当するようになってから3年近くが経ちました。おかげさまで、会員諸氏よりさまざまなご助力を賜り、何とかここまでやって参りました。

誌面づくりには、当然ながら、編集担当の性格が反映します。よくいえば独自色ですが、反面、編集担当の癖が色濃く出れば出るほど、それに付随して「影」もくっきりと濃くなってきます。複数の編集担当者とともに、誌面づくりをやりたい。こうした思いがますます強くなってきています。

ニューズレターでは、皆様の中国研究に関する情報や調査ノート、最新の研究動向紹介（文献・論文・調査報告書等）などを募集しています。新しい企画も大歓迎です。随時受け付けておりますので、どしどしお寄せください。より一層、多くの方々の誌面への参加をお待ちしております。（首藤）

日中社会学会ニューズレター No.44

発行：日中社会学会事務局

〒790-8478

松山大学人文学部永野武研究室

nagano@cc.matsuyama-u.ac.jp

tel:089-926-7451（研究室直通）

fax:089-922-5415（大学事務室）

事務局・業務担当：吉岡智子

nicchu-jimukyoku@tau.e-catv.ne.jp

tel・fax:089-927-9366

◎編集担当

首藤明和(shuto@soc.hyogo-u.ac.jp)

発行日：2005年5月

